

9

令和3年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その3 >

(事務事業評価表)

令和4年9月

多 賀 城 市

目 次

9<その3>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「9<その3>」です。

V	事務事業評価表(実施計画及び主要事業)	1	
1	事務事業評価表とは	3	
2	「事務事業評価」と評価表の見方	3	
3	事務事業一覧	5	
	政策1	みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり(安全安心)	9
	政策2	健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)	15
	政策3	夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)	29
	政策4	都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)	51
	政策5	地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)	61
	政策6	地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)	67
	政策7	縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)	73

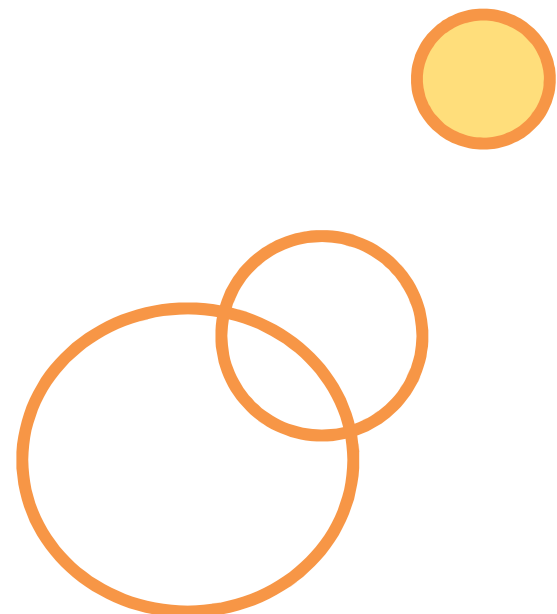
この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和3年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している令和2年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

V 事務事業評価表 (実施計画及び主要事業)



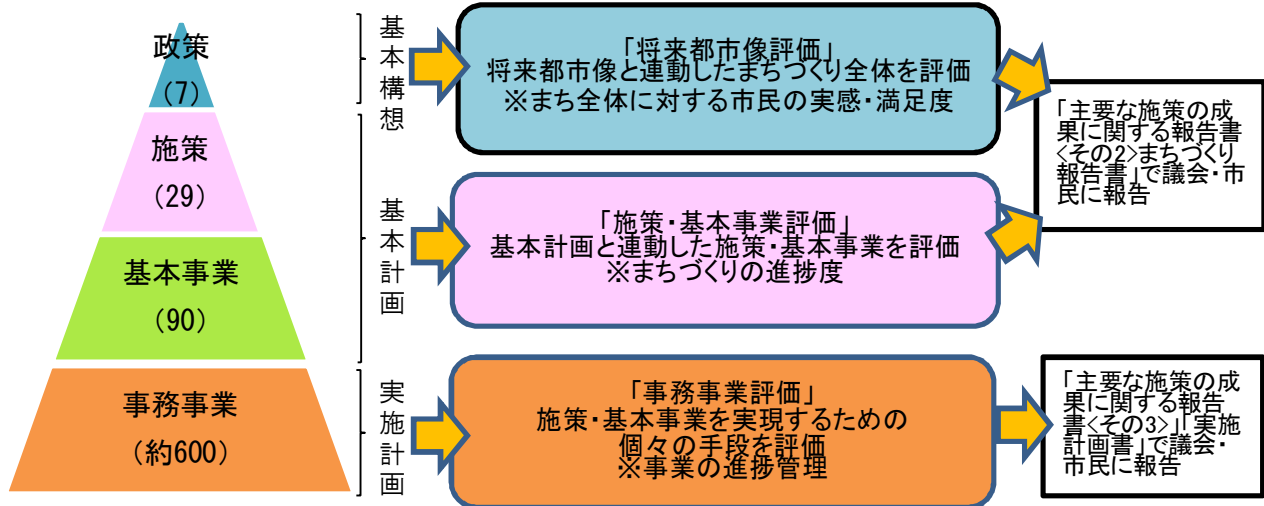
V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

1 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。

年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

※ 実施計画とは

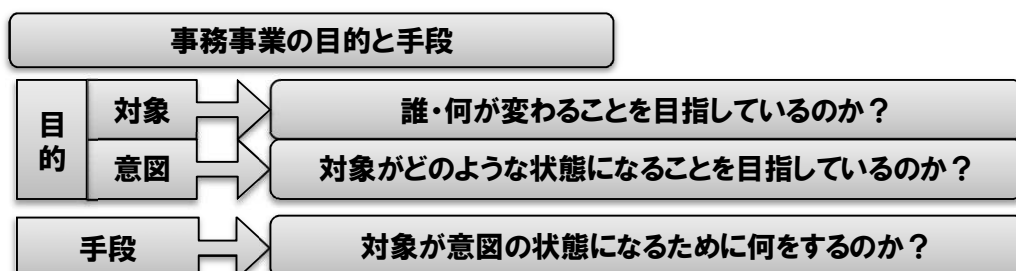
「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含みます。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

2 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、掲載事業の経過、当該年度の実行内容や指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業がどのような状態を目指しているのかと事務事業の成果をわかりやすく簡潔に表すための仕組みであり、また、事務事業の実行結果が将来都市像やまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の体系の中で確認・検証し、次の施策展開に反映するための仕組みでもあります。



<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「何をどの程度実施したか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>●実施計画・重点テーマ・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p>		<p>要 [999] (事項別明細書 ページ)</p>																					
<p>事務事業名称</p> <p>開始年度</p> <p>終了年度</p> <p>実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略</p>	<p>担当部</p> <p>担当課</p> <p>担当係</p> <p>●事項別明細書・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。</p> <p>●担当・・・令和4年度担当部署を記載しています。</p>																						
<p>会計</p> <p>款</p> <p>項目</p> <p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分</p> <p>●款項目・・・支出科目</p>	<p>●政策・施策・基本事業・・・第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政策</p> <p>施策</p> <p>基本事業</p>																						
<p>事務事業の開始背景(根拠)、概要</p> <p>●事務事業の開始背景(根拠)、概要・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p>		<p>事務事業の全体計画</p> <p>●事務事業の全体計画・・・事務事業のこれまでの主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p>																					
<p>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>	<p>手段(03年度の取り組み)</p> <p>●手段・・・この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。</p>																						
<p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>																							
<p>○指標、事業費の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>31年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">対象指標</td> <td>A</td> <td rowspan="6">●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</td> <td rowspan="6">●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。</td> <td rowspan="6">●正職員人件費・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。</td> <td rowspan="6">●トータルコスト・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。</td> </tr> <tr> <td>B</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">活動指標</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>D</td> </tr> <tr> <td>E</td> </tr> <tr> <td>F</td> </tr> </tbody> </table>			区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	実績	実績	実績	対象指標	A	●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。	●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。	●正職員人件費・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。	●トータルコスト・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。	B	活動指標	C	D	E	F
区分	指標名	単位				31年度	02年度	03年度															
			実績	実績	実績																		
対象指標	A	●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。	●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。	●正職員人件費・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。	●トータルコスト・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。																		
	B																						
活動指標	C																						
	D																						
	E																						
	F																						
<p>付記事項</p> <p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p>	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト</td> <td>千円</td> </tr> </table>	合計	千円	国支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	正職員人工数	人工	正職員人件費	千円	トータルコスト	千円				
合計	千円																						
国支出金	千円																						
県支出金	千円																						
地方債	千円																						
その他	千円																						
一般財源	千円																						
正職員人工数	人工																						
正職員人件費	千円																						
トータルコスト	千円																						
<p>○これまでの取り組みの評価</p> <p>事業状況</p> <p>□ 順調である</p> <p>□ 概ね順調である</p> <p>□ 順調ではない</p> <p>●事業状況・・・「意図」欄又は「指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。</p>																							
<p>上位貢献</p> <p>□ 貢献度は大</p> <p>□ 貢献度は中</p> <p>□ 貢献度は小</p> <p>●上位貢献・・・この事業が、将来都市像や施策・基本事業の目指す姿や指標に対して、貢献している度合いを記載しています。</p>																							

3 事務事業一覧

主要な施策として本報告書に事務事業評価表を掲載している事務事業の一覧です。

【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり(安全安心)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
01	01	01	地域防災計画・ハザードマップ改定事業	危機管理課	一般	09	01	03	実計	○	0	10	88
01	01	02	消防水利維持管理事業	危機管理課	一般	09	01	02	実計		23,668	11	88
01	01	03	市庁舎耐震対策等事業	財政課	一般	02	01	07	実計	○	771,579	12	42
01	04	01	交通安全対策・啓発事業	危機管理課	一般	02	01	10	実計	○	12,685	13	44

4 事業

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
02	02	02	がん患者等助成事業	健康長寿課	一般	04	01	01	実計	○	500	16	66
02	02	03	妊産婦・乳児一般健康診査等事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	実計	○	58,243	17	66
02	03	01	家庭相談事業	子ども家庭課	一般	03	02	01			8,415	18	60
02	03	01	子育て世代包括支援センター母子健康包括支援事業	子ども家庭課	一般	04	01	01			7,280	19	66
02	03	02	放課後児童クラブ施設整備事業	子ども政策課	一般	03	02	06	実計		44,557	20	64
02	03	02	子育てサポートセンター運営管理事業	子ども家庭課	一般	03	02	01			42,551	21	60
02	03	03	教育・保育施設等整備推進事業	子ども政策課	一般	03	02	02	実計		68,959	22	60
02	03	03	保育士確保支援事業	子ども政策課	一般	03	02	02	実計	○	13,141	23	60
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05			226,666	24	64
02	04	04	地域包括支援センター管理運営事業	介護・障害福祉課	介護	03	02	01	実計	○	62,704	25	特52
02	06	02	生活保護扶助事業	社会福祉課	一般	03	03	02			1,370,892	26	66
02	06	04	生活困窮者包括的相談支援事業	社会福祉課	一般	03	01	01	実計	○	20,753	27	56
02	06	04	生活困窮者自立促進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	実計	○	36,819	28	56

13 事業

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額(千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	2,258	30	96
03	02	01	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	一般	10	03	02			50	31	94
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	15,870	32	90
03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	05	02			442,863	33	102
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計		488,325	34	92
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計		231,248	35	92
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	0	36	90
03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計		175,501	37	92
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	○	106,768	38	92
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	○	53,083	39	94
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	173	40	90
03	03	03	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	02			143,632	41	96
03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計		7,889	42	96
03	03	03	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	02			306,227	43	96
03	03	03	大代地区公民館改修事業	生涯学習課	一般	10	04	03	実計		3,068	44	96
03	04	01	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	○	795	45	100
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計		24,718	46	98
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	317,192	47	98
03	05	03	地域とともにある学校づくり事業(民俗芸能体験事業)	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	360	48	98
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計	○	8,721	49	98
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	0	50	98

21 事業

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額(千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
04	01	01	エコ未来推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	実計	○	593	52	70
04	01	03	汚水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	03	実計		44,968	53	-
04	03	01	耐震改修促進事業	都市計画課	一般	08	05	02	実計	○	23,055	54	86
04	03	02	中央公園魅力創造事業	都市整備課	一般	08	04	03	実計	○	116,628	55	84
04	04	02	都市計画道路網関係事業	都市計画課	一般	08	04	01	実計	○	4,462	56	84
04	04	02	橋りょう維持補修事業	都市整備課	一般	08	02	04	実計		28,427	57	82
04	04	02	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	都市整備課	一般	08	02	03	実計		269,422	58	82
04	04	03	雨水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	01	実計		11,966	59	-
04	04	03	浸水対策下水道整備事業	施設整備課	下水	01	01	02	実計		502,077	60	-

9 事業

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
05	01	02	大区画ほ場整備促進事業	産業振興課	一般	06	01	03	実計		4,055	62	74
05	01	02	農地活用次世代型農業促進事業	産業振興課	一般	06	01	03	実計	○	8,483	63	74
05	02	03	創業支援事業(多賀城みらい塾)	産業振興課	一般	07	01	02	実計	○	12,232	64	78
05	03	02	観光資源ブラッシュアップ事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	実計	○	2,483	65	78

4 事業

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
06	01	01	地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	○	858	68	38
06	01	02	地域社会DX推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09			0	69	44
06	03	01	多賀城の若者 みらい創造事業	企画課	一般	02	01	08	実計	○	310	70	44
06	03	01	多賀城創建1300年記念関連事業	市民文化創造課	一般	02	01	08	実計	○	37,900	71	44
06	03	02	市政情報発信事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	03			18,412	72	40

5 事業

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
07	01	03	県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	05			1,560	74	52
07	01	03	県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	04			12,931	75	52
07	01	03	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	03			19,647	76	52
07	02	02	震災対応職員受入等事業	総務課	一般	02	01	01	実計	○	58,512	77	38
07	03	02	下水道事業経営健全化事業(汚水)	企業経営課	下水	01	01	06	実計	○	1,213,077	78	-
07	04	03	公共施設等総合管理計画運用事業	企画課	一般	02	01	08			0	79	44
07	04	04	デジタル行政推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	実計	○	22,442	80	44

7 事業

令和3年度主要な施策 掲載事業

・実施計画事業	48	事業
・主要事業	15	事業
計	63	事業

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域防災計画・ハザードマップ改定事業

担当部 総務部
 担当課 危機管理課
 担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
款	09 消防費	施 策	01 防災・減災対策の推進
項	01 消防費	基本事業	01 地域防災力の促進 (自助・共助)
目	03 災害対策費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
災害対策基本法及び武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、多賀城市地域防災計画・多賀城市国民保護計画を策定していません。宮城県が公表する津波シミュレーション等に基づき地域防災計画等を見直します。また、ハザードマップを修正して津波発生時における浸水想定区域や避難場所等を住民に明示し、迅速な避難行動を促します。	S44年10月 地域防災計画策定 (H10、H17、H20、H21、H26、H30改定) H18年6月 国民保護計画策定(H30改定) H21年3月 洪水・津波ハザードマップ全世帯配付 H26年4月 津波・洪水ハザードマップ全世帯配付 H30年6月 防災マップ(洪水・土砂災害・津波)全世帯配付

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
市民、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法等の一部改正、上位計画等の見直し、各種マニュアル等の修正に合わせ地域防災計画等の見直しを実施 ・宮城県が公表する想定最大規模の津波シミュレーションの結果をもとに、地域防災計画等の見直しを実施 ・地域防災計画等の見直しに当たり、防災会議及び国民保護協議会を開催 ・ハザードマップの配布等による周知 ※令和4年度へ繰越
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
地域防災計画等及びハザードマップを適切に作成、周知することにより、計画に基づき、防災体制の整備や一人ひとりの防災・減災行動を促進し、人と人との支え合いを礎に、生命、身体及び財産を各種災害から守ることができています。	【東日本大震災復興基金繰入金】 【社会資本整備総合交付金 国1/2】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B 多賀城市世帯(共通指標)	世帯			27,690
活動指標	C 防災会議開催回数	回			0
	D 国民保護協議会開催回数	回			0
	E ハザードマップ配付数	部			0
	F				
付記事項		合計	千円		0
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		0
		正職員人工数	人工		
正職員人件費	千円			7,200	
		トータルコスト	千円		7,200

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	宮城県の津波シミュレーションの公表が、予定していた令和3年度中から令和4年度に変更となったことに伴い、津波対策に係る各種計画等の作成が予定通り進められなかったため、順調ではないと評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	市全体の防災・減災活動に直結するものであることから、上位貢献は大と考えています。

消防水利維持管理事業

担当部 総務部
 担当課 危機管理課
 担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
款	09 消防費	施 策	01 防災・減災対策の推進
項	01 消防費	基本事業	02 公的機関防災体制の確保 (公助)
目	02 消防施設費		

<p>事務事業の開始背景(根拠)、概要</p> <p>火災の発生に備え、消防水利の適切な維持管理を行うとともに、「消防水利の基準」(昭和39年消防庁告示第7号)を満たすよう、施設改良及び補修を図ります。</p> <p>消火栓及び防火水槽の改良工事等や、消火栓等の表示看板の維持修繕を、給水管敷設替え工事など機会を捉えながら、継続的に実施します。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>随時実施:消火栓及び防火水槽の改良工事等、 民有地設置防火水槽の撤去 計画的実施:消火栓等の表示看板の維持修繕</p>
<p>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</p> <p>消防水利(消火栓、防火水槽)</p>	<p>手段(03年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓(給水管の敷設替え工事等に伴い実施)、防火水槽及び表示看板維持修繕 ・防火水槽(民有地)撤去(大代1基) ・防火水槽(民有地)撤去(山王、留ヶ谷 各1基)※令和4年度へ繰越
<p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>適切に配備され、常に良好に維持することにより、迅速に消火活動ができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 消火栓	基			671	
	B 防火水槽	基			165	
活動指標	C 消火栓及び防火水槽の改良件数(撤去・新設を含む。)	件			6	
	D 補修件数	件			3	
	E					
	F					
付記事項		合計	千円		23,668	
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		23,668	
		正職員人工数	人工			0.4
		正職員人件費	千円			3,200
		トータルコスト	千円		26,868	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>防火水槽の撤去について関係地権者との調整に時間を要し、繰り越しましたが、その他全体としては消防水利が適切に配備され、良好に維持することにより、迅速な消火活動ができていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>上位貢献</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	<p>市全体の消防活動に直結する取組であることから、上位貢献は大と考えています。</p>

市庁舎耐震対策等事業

担当部 企画経営部
 担当課 財政課
 担当係 管財契約係

開始年度 H29 終了年度 R06 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 07 庁舎管理費

政 策 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
 施 策 01 防災・減災対策の推進
 基本事業 03 災害経験の伝承

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
東庁舎は、昭和56年以前の旧耐震基準による建物であり、耐震診断を実施した結果、基準値を大きく下回っており(Is値0.3)、危険な建物です。庁舎は、災害発生時の指定緊急避難場所となっており、災害対策本部の拠点となることから早急な対策が必要です。東西庁舎の外壁タイルにひび割れ、浮き、欠損等が見られるため、対策が必要です。機械設備の老朽化により非効率が生じています。		平成29年度 市職員及び市議会庁舎耐震対策等事業検討委員会による庁舎先例地の行政視察(9自治体) 市庁舎建設に係る基本構想・基本計画の策定 平成30年度 基本・実施設計等の発注 平成31年度 基本設計の見直し 令和2・3年度 実施設計 令和3～6年度 工事の発注・施工	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
本庁舎		令和3年度事業 ・北庁舎増築工事(令和4年度へ繰越) ・北庁舎増築工事(外構撤去外) ・西庁舎、東庁舎エントランス棟実施設計業務 【建築物耐震対策緊急促進事業補助金 国2/5】 【庁舎建設事業債 充当率75%】 【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】 【公共施設等適正管理推進事業債 充当率90%】 令和2年度繰越事業 ・北庁舎実施設計業務 【庁舎建設事業債 充当率75%】 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
市庁舎の耐震対策等を講じ、震災の経験を生かした災害対策本部機能の向上を図ることにより、災害時の拠点として、安全・安心に利用できる状態となっています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 庁舎整備面積	m ²			12,146
	B				
活動指標	C 西庁舎老朽化対策工事完了面積	m ²			0
	D 北庁舎建設工事完了面積	m ²			0
	E エントランス棟建設工事完了面積	m ²			0
	F				
付記事項		合計	千円		771,579
総事業費 4,246百万円	事業費	国支出金	千円		7,107
		県支出金	千円		
		地方債	千円		631,300
		その他	千円		133,172
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		2.5
	正職員人件費	千円		20,000	
		トータルコスト	千円		791,579

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	基本計画通り進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	市庁舎の耐震対策等を講じ、災害時の拠点としての災害対策本部機能が向上することで、防災・減災体制の強化に繋がることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

交通安全対策・啓発事業

担当部 総務部
 担当課 危機管理課
 担当係 交通防犯係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 10 交通安全対策費

政 策 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
 施 策 04 交通安全対策の推進
 基本事業 01 交通安全情報の発信

<p>事務事業の開始背景(根拠)、概要</p> <p>全国的に高齢者や子どもが巻き込まれる痛ましい事故が発生しているとともに、高齢運転者による事故が社会問題となっています。交通安全指導隊員を任用し、子どもと高齢者の交通事故防止を重点に街頭指導や交通安全教室などの交通安全啓発活動を行っています。また、交通安全指導団体に対し活動事業費補助金を交付しています。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>令和2年度 65歳以上の運転免許証返納者に対し、多賀城東部線及び多賀城西部線のバス運賃1年間無料化を開始。高齢者対象のトレーニングアプリを活用した運転技能向上講習会を開始 令和3年度 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と共催で、参加者に安全運転の見える化を体験してもらい、安全運転意識の向上を目的とした安全運転・エコドライブコンテストを実施</p>
<p>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</p> <p>市民・市域を通行する者</p>	<p>手段(03年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導(定期指導日や交通安全市民総ぐるみ運動期間中等) ・交通安全教室の開催(幼稚園、小中学校、老人クラブ、地区対象) ・交通安全市民総ぐるみ運動(春・秋) ・市内東部線及び西部線のバス運賃1年間無料化(65歳以上の免許返納者対象) ・運転技能向上脳トレアプリ講習会(高齢者対象。令和3年度から回数増加) <p>【市町村振興総合補助金 県】 【新型コロナウイルス感染症による事業制限】 ・高齢者向けサボカー体験会を中止</p>
<p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>交通安全教育・啓発活動を行うことにより、市民一人ひとりの交通安全意識が向上し、地域の交通安全環境を良好に保つことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B				
活動指標	C 交通安全対策啓発活動事業数	回			5
	D 交通安全指導隊員数	人			53
	E 交通安全指導隊員の延べ出勤回数	回			2,836
	F 交通安全教室の開催回数	回			97
付記事項		合計	千円		12,685
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		895
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		11,790
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		18,400
		トータルコスト	千円		31,085

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により一部活動を中止・縮小しましたが、交通事故件数は減少していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	啓発活動を継続して行うことで、市民の安全運転意識の向上につながることから、上位貢献は大と考えています。

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

担当部 保健福祉部
 担当課 健康長寿課
 担当係 健康推進係

がん患者等助成事業

開始年度 R02 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 01 保健衛生総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 02 健康づくりの促進
 基本事業 02 疾病予防・早期発見・早期治療等の推進

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
医療の進歩により治療を受けながら生活や仕事を するがん患者が増加しています。一方で、がん治療 によるアピアランス(外見)の変化など様々な負担が生 じる場合があります。 こうしたアピアランスケアをはじめ、がん患者等が 社会生活を送る上で必要となる費用に対する助成を 行います。		令和2年度 医療用ウィッグ購入費用助成開始 令和3年度 乳房補正具購入費用助成、造血幹細胞移 植後ワクチン再接種費用助成、骨髄バンクドナー助 成開始	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
がん患者等		①医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成②造血幹 細胞移植後ワクチン再接種費用助成③骨髄バンクド ナー助成 対象:①がん治療に伴いアピアランスケアを必要とす る者②造血幹細胞移植に伴いワクチン再接種を必要 とする者③骨髄等の提供を行った者 助成額:①購入費用の2分の1(上限額2万円)②対象予 防接種の再接種に要した費用(各定期接種上限額に同 じ)③通院、入院1日につき2万円(上限7日間) 【市町村振興総合補助金 県1/2】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
がん治療等の負担が軽減され、がん治療と就労・社会 参加を両立することにより、その人らしいいきいき とした暮らしを実現し、未来に夢と希望を持って生 活することができています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B				
活動指標	C 医療用ウィッグ購入費用助成件数	件			24
	D 乳房補正具購入費用助成件数	件			3
	E 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成件数	件			0
	F 骨髄バンクドナー助成件数	件			0
付記事項		合計	千円		500
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		229
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		271
		正職員人工数	人工		
正職員人件費	千円			1,920	
		トータルコスト	千円		2,420

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	広報多賀城、市ホームページでの周知に加え、関係機関(塩釜保健所、献血ルーム、ウィ ッグ販売店)へのチラシ設置で、より周知が図られ申請につながったと考えられることか ら、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	本事業の実施によりがん患者の生活の質の向上につながることや、がん予防の周知啓発 を合わせて実施することで、がん検診の受診率向上、早期発見、早期治療へにつながる ことから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

妊産婦・乳児一般健康診査等事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 親子保健係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 01 保健衛生総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 02 健康づくりの促進
 基本事業 03 母子保健の充実

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
母子保健法第13条に基づき、妊婦健診、産婦健診、生後2か月及び8～9か月の乳児健診、新生児聴覚検査について、各医療機関等に委託し実施します。また、母子保健法第17条の2に基づき、産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない産婦及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等を実施します。	平成9年度 乳児健診を宮城県内指定医療機関で開始 平成21年度 妊婦健診の標準的な受診回数である14回分の助成を開始 令和3年度 産婦健診費用助成及び産後ケア事業を開始 令和4年度 新生児聴覚検査費用助成を開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(03年度の取り組み)

妊婦、産婦、乳児

- 妊婦健診
妊婦健康診査受診票(助成券14回分)を交付
- 産婦健診
産婦健康診査受診票(産後2週間、1か月)を交付
- 乳児健診
乳児一般健康診査票(2か月児健診、8～9か月児健診)を交付
- 産後ケア事業
産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない産婦、乳児を対象に通所(デイサービス)型を実施
【母子保健衛生費国庫補助金 国1/2】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

妊婦、産婦及び乳児の適切な健康診査受診体制の確保により、安心して出産することができています。また、適切な産後のケアの実施により、育児不安の解消につながること、母子ともに健やかに成長することができています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 母子健康手帳交付数	人			452
	B				
活動指標	C 妊婦健診の平均受診回数	回			13
	D 産婦健診の平均受診回数	回			1.77
	E 乳児健診の平均受診回数	回			1.97
	F 産後ケア事業の利用日数	日			164
付記事項		合計	千円		58,243
	事業費	国支出金	千円		2,691
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		55,552
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		6,640
		トータルコスト	千円		64,883

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	妊婦健診の平均受診回数の13.0回については、妊娠38週程度の方の受診回数が13回と一致することから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	妊産婦健診は安心して出産するための必須事業であり、加えて産後の育児支援として、産後の母体回復ケアや乳児の育児支援に特化した産後ケア事業を実施することで、出産後の支援への満足度に直結することから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

家庭相談事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 家庭支援係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 03 民生費
 項 02 児童福祉費
 目 01 児童福祉総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 03 子育て支援の充実
 基本事業 01 親子の健やかな育ちの支援

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
家庭における児童養育の適正化等児童福祉の向上並びに相談援助の充実強化を図るため、昭和56年に家庭児童相談員が設置されました。 平成28年に児童福祉法が改正され、子どもが支援の「対象」から児童福祉を受ける「権利主体」へと大転換しました。支援のための拠点整備を市町村が努めることや要保護児童対策地域協議会の調整機関について専門職を配置すること等が定められました。	平成17年度 多賀城市要保護児童対策地域協議会設置 平成26年度 多賀城市虐待防止・対応マニュアル作成 平成30年度 多賀城市要保護児童対策地域協議会運営マニュアル作成 令和2年度 スーパーバイザー配置

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
18歳未満の子どもとその保護者、妊婦及び市民	■家庭相談 ・相談受付時間 平日8時30分～17時(緊急時は24時間体制) ■要保護児童対策地域協議会の活動 ・代表者会議・実務者会議・ケース会議 ■要対協運営マニュアルの見直し ■児童虐待防止の推進 ・児童虐待防止推進講演会開催 ・児童虐待防止啓発グッズの配布 ■スーパーバイザーによる困難ケースに対する初期対応や援助方針の助言 【子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3】 【児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 国1/2】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・虐待が未然に防止され、または早期に発見され、すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ権利が保障されています。 ・家庭内の子育てに関する不安やDV、離婚などについて悩みを持つ人が相談し、解決するための支援が受けられています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度実績	02年度実績	03年度実績
対象指標	A	市内に居住する18歳未満児童の数(3月31日現在)	人			9,962
	B	多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
活動指標	C	家庭相談回数	回			5,542
	D	要保護児童対策地域協議会の会議の延べ開催回数	回			52
	E	虐待防止講演会等延べ参加者数	人			41
	F					
付記事項			合計	千円		8,415
要保護児童とは、保護者のいない児童または保護者に監護させることが不適切であると認められる児童です。			事業費	国支出金	千円	3,711
			県支出金	千円	131	
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	4,573	
			正職員人工数	人工	1.9	
			正職員人件費	千円		15,200
			トータルコスト	千円		23,615

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童虐待防止講演会の実施や、本市独自の支援者向けマニュアルの活用、対象児童の課題解決に向けた支援の協議を行うケース会議の開催等により、関係機関の職員の専門性が向上し終結につながっていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	核家族化、地域の連帯感の希薄化が進み、身近な相談相手がいない状況に拍車がかかっており、地域における身近な相談相手としての機能を果たす家庭相談事業の役割は大きく、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

子育て世代包括支援センター母子健康包括支援事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 親子保健係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 01 保健衛生総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 03 子育て支援の充実
 基本事業 01 親子の健やかな育ちの支援

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
平成29年の母子保健法改正で、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援、地域全体で子育てをサポート体制づくりについて、子育て世代包括支援センターの設置努力義務が課せられています。転出入の多い本市は、見知らぬ土地で子育てすることでの不安や孤立を防ぐため、母子保健と子育て支援を一体化し、全ての妊産婦、乳幼児等に予防的視点で支援を提供します。	平成30年4月～9月 子育て世代包括支援センター開設準備 平成30年10月 子育て世代包括支援センター開設

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
妊産婦及び乳幼児とその保護者	①妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ・妊娠届時の面談や関係機関からの情報収集等で得た対象者の実情を把握し、支援台帳を整備・管理 ②妊娠・出産・育児の各種相談及び必要な情報提供・助言・保健指導の実施 ・妊産婦や保護者の疑問や不安等の相談対応 ③支援プランの策定 ・妊産婦や乳幼児等の課題や支援ニーズに対応するため、必要に応じた支援プランの策定 ④保健医療、福祉等の関係機関との連絡調整 ・利用者目線に立った支援の継続性と整合性確保のため、関係機関と十分な連絡調整を実施 【子ども・子育て支援交付金 国2/3 県1/6】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・妊娠期から子育て期のそれぞれの段階に応じたサービスに関する情報提供や助言を得ることができています。 ・不安を軽減するような予防的支援を受けることで安心して子育てができるようになっています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 母子健康手帳交付数及び6歳以下の乳幼児数(住民基本台帳3月末時点)	人			4,211
	B				
活動指標	C 相談件数	件			593
	D 支援プランを策定した件数	件			549
	E 関係機関と情報共有を行った件数	件			166
	F				
付記事項		合計	千円		7,280
		国支出金	千円		4,799
		県支出金	千円		1,199
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,282
		正職員人工数	人工		0.94
		正職員人件費	千円		7,520
		トータルコスト	千円		14,800

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	全ての妊婦に対し、直通ダイヤルでの電話相談を実施し、必要時面接や訪問支援を行っています。妊娠期から育児不安を軽減するための予防的支援につながっていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	母子健康手帳交付数が年々減少傾向にある中、妊婦自身が何らかの疾患を抱えていたり、複雑な家庭環境の下で生活している等の要支援妊婦の割合が上がっており、妊娠期から切れ目なく育児支援を行うために、子育て包括支援センターの役割は大きく、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

放課後児童クラブ施設整備事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 子ども政策係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	02 地域における子ども・子育て支援の充実
目	06 児童健全育成事業費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、就労等により保護者等が昼間家庭にいない市立小学校又は市内に居住する市外の小学校の児童に対して、適切な遊び及び生活の場となる放課後児童クラブについて、必要な施設整備を行います。 安全性及び利便性の向上のため、全ての児童クラブを小学校敷地内又は隣接地に移転・整備します。	令和3年度 天真小学校第一放課後児童クラブを鶴ヶ谷児童館内から天真小学校内へ移転整備 令和4年度 天真小学校第一放課後児童クラブ供用開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
放課後児童クラブ、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	1. 天真小学校第一放課後児童クラブを鶴ヶ谷児童館内から天真小学校内へ移転整備 (1) 天真小学校多目的室を図工室に改修 (2) 天真小学校図工室を放課後児童クラブに改修
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
放課後児童クラブを整備することにより、小学生の放課後や週末等に適切な遊びや生活の場を確保することができています。	2. 整備スケジュール 4月 設計図作成業務委託契約締結 7月 設計図完成 9月 工事請負契約締結 R4. 3月 完成 R4. 4月 供用開始 【子ども・子育て支援整備交付金 国2/3 県1/6】 【子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度実績	02年度実績	03年度実績
対象指標	A	放課後児童クラブ定員数	人			720
	B	放課後児童クラブの開設箇所数	か所			18
活動指標	C	放課後児童クラブ施設整備箇所数	か所			1
	D	整備により増加する定員数	人			0
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		44,557
[設置年] 多賀城:S48 H23 H28 多賀城東:S48 H28 H29 山王:S56 H29(2クラブ)R2 天真:S49 H28 城南:S54 H22 H29(2クラブ) 八幡:S58 H28			事業費	国支出金	千円	15,675
			県支出金	千円	3,942	
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	24,940	
			正職員人工数	人工	0.5	
正職員人件費	千円	4,000				
			トータルコスト	千円		48,557

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	設計及び工事が計画どおりに実施できたことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	全ての児童クラブが小学校敷地内又は隣接地内に設置され、より安全・安心な環境が整備されたことから、上位貢献は中と考えています。
上位貢献		

子育てサポートセンター運営管理事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 家庭支援係

開始年度 H14 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 03 民生費
 項 02 児童福祉費
 目 01 児童福祉総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 03 子育て支援の充実
 基本事業 02 地域における子ども・子育て支援の充実

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
未就学児を養育する家庭の育児不安等に対応するため、平成14年4月に開館しました。子育てに関する情報提供や相談、講座の開催、親子の交流等の機会を提供しています。平成28年4月1日、多賀城駅北ビルB棟に新築・移転しました。		平成14年4月 子育てサポートセンター開館 平成27年度 平成28年度移転に向けて準備 平成28年4月1日 多賀城駅北ビルB棟に新設・移転(通称「すくっぴーひろば」、一時預かり事業、利用者支援事業を新規開始(平成28年度から業務委託による運営) 平成30年10月1日 子育て世代包括支援センター開設	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
未就学児とその保護者(市外利用者を含む。)		○地域子育て支援拠点事業 ○利用者支援事業 ○一時預かり事業 ○子育て世代包括支援センター事業 ○子育て支援情報の発信(すくっぴーだより、広報多賀城、市ホームページ、Facebook等) ○開館時間:9時から16時30分まで ○休館日:毎週水曜日、祝日の翌日、年末年始(12/28~1/4) 【子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3】 【子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業)国2/3 県1/6】 【登録料、一時預かり使用料、各種講座等参加料 公益財団法人宮城県市町村振興協会市町村交付金】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場が提供され、子育て不安が軽減されています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市内に居住する未就学児(3月31日現在)	人			3,759
	B				
活動指標	C 子育て支援事業の実施回数	回			216
	D 一時預かりの人数(延数)	人			808
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円		42,551
		国支出金	千円		11,392
		県支出金	千円		6,580
		地方債	千円		
		その他	千円		15,632
		一般財源	千円		8,947
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			4,800
	トータルコスト	千円			47,351

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数等は減少しましたが、事業や相談支援等の利用者親子に寄り添った活動を感染症防止に努めながら実施できていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	新型コロナウイルス感染症の影響で当該事業の利用者数の減少が、施策・基本事業の指標の悪化に直結している状況です。子育て中の親子が気軽に集うことのできる場の提供や、相談支援、イベント等を実施することで、子育て支援の充実へとつながることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

教育・保育施設等整備推進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 子ども政策係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
国では、「子育て安心プラン」に引き続き、「新子育て安心プラン」を策定し、全国の待機児童解消及び保護者の就労と育児の両立支援に向けた取組を推進しています。 本市においても保育所の待機児童解消に向け、多賀城市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設等の新設及び増改築について補助金を交付します。		計画的な整備を推進	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
教育・保育施設等		■認可保育所(あかね保育所)の施設整備(増改築)への補助 ・多賀城市保育所整備補助金を交付 ・定員100人分(定員内訳の変更含む) 【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業者1/4】 ■認可保育所の認定こども園(笠神認定こども園)移行に伴う施設整備(増改築)への補助 ・多賀城市認定こども園整備補助金を交付 ・定員90人分(保育所部分75人、幼稚園部分15人) 【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業者1/4】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
教育・保育施設等の整備によって保育定員が増加することにより、保育を必要とする世帯に保育を提供することができています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 教育・保育施設等の施設数(4月1日時点)	施設			26
	B 教育・保育施設等の保育定員数(4月1日時点)	人			1,420
活動指標	C 補助対象施設数	施設			2
	D 補助金額	千円			52,700
	E 整備により増加する保育定員数	人			10
	F				
付記事項		合計	千円		68,959
	事業費	国支出金	千円		44,958
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		24,001
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			6,800
	トータルコスト	千円			75,759

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 第2期多賀城市子ども・子育て支援事業計画で定めた保育の量充足に向け、国庫補助金の活用により整備を進めていることから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	■ 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 本市の待機児童解消に直結する事業であり、保護者の就労と育児の両立支援を進めることのできることから、上位貢献は大と考えています。 <input type="checkbox"/> 貢献度は小
上位貢献	

保育士確保支援事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 幼保支援係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 03 民生費
 項 02 児童福祉費
 目 02 保育運営費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 03 子育て支援の充実
 基本事業 03 安定した保育の提供

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
全国的な保育需要の高まりにより増加傾向にある待機児童の解消に向けて、教育・保育施設等の整備が急速に進められています。一方で、保育士の確保が困難な状況が続いています。安定的な保育士確保のため、保育士宿舍借上げ費用及び保育支援者雇用費用に対して補助金を交付します。		平成31年度 保育士宿舍借上げ支援事業開始 令和3年度 保育体制強化事業開始	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
教育・保育施設等		○保育士宿舍借上げ支援事業 ・対象者 保育士資格取得後3年以内の保育士で本市に住民登録している者 ・補助金額 1人当たり月額上限51,000円の3/4 【保育対策総合支援事業費補助金 国1/2、市1/4、事業者1/4】 ○保育体制強化事業 ・対象者 保育支援者として雇用される本市に住民登録している者 ・補助金額 1施設当たり月額上限100,000円 【私立認可保育所、認定こども園:宮城県保育体制強化事業費補助金 県3/4、市1/4】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
保育定員に対する必要な保育士数が確保され、保育を必要とする児童の受入れが可能となることにより、地域全体で子どもを支え、子育てと仕事の両立が図られ、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができます。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市内私立教育・保育施設等数(幼稚園を除く。)	施設			23
	B				
活動指標	C 本事業を活用した対象保育士の人数	人			23
	D 本事業を活用した対象保育支援者の人数	人			6
	E 各年6月1日で保育士不足により定員どおり受け入れできない私立施設数	施設			3
	F				
付記事項		合計	千円		13,141
・対象指標A欄(対象施設) 私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所 ・保育体制強化事業に係る宮城県保育体制強化事業費補助金の対象施設は、私立認可保育所、幼保連携型認定こども園のみ	事業費	国支出金	千円		6,307
		県支出金	千円		2,002
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		4,832
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			4,000
		トータルコスト	千円		17,141

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	保育士不足により定員どおり受け入れができない私立施設の解消には至らなかったものの、本事業を活用した施設においては、保育士が働きやすい職場環境の整備や保育士の新規採用につながっており、保育士確保の方策として一定の効果を示していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	待機児童解消に向けた保育の量拡大を支える保育士の確保は喫急の課題であり、保育士の働きやすい環境の整備により、保育士の確保が一定程度図られることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

子ども医療費助成事業

担当部 保健福祉部
 担当課 国保年金課
 担当係 国保庶務係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 03 民生費
 項 02 児童福祉費
 目 05 乳幼児等医療対策費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 03 子育て支援の充実
 基本事業 04 子育ての経済的負担の軽減

<p>事務事業の開始背景(根拠)、概要</p> <p>【この事務事業は、子ども医療費助成事業県補助分・市単独拡大分を合わせた事業です。】 子どもの適正な医療機会の確保と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、さらには少子化対策の1つとして、県の乳幼児医療費助成の補助事業を活用し、子どもの医療費について、助成を実施しています。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>[市単独事業による拡大経過] 平成14年度 3歳児の通院 平成21年度 小学校入学前までの通院 平成25年度 小学3年生までの通院、中学3年生までの入院 平成28年度 小学6年生までの通院 平成29年度 18歳の年度末までの通院、入院 令和4年10月 所得制限の撤廃</p>
<p>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</p> <p>通院及び入院:0歳～高校3年生とその保護者 (財源)県補助=未就学児、 市単独=小学1年生～高校3年生</p>	<p>手段(03年度の取り組み)</p> <p>子育て家庭における医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療機会を確保するため、子ども医療費助成を実施(所得制限あり)</p>
<p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子育て家庭の子どもの医療費に係る経済的負担が軽減されることで、適切な受診機会が確保され、子どもの心身の健やかな成長が図られています。</p>	<p>※県補助事業 未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成 【乳幼児医療費助成事業補助金 県1/2、同事業に係る審査・支払業務委託費補助金 県1/2】</p> <p>※市単独事業 小学1年生から高校3年生までの通院及び入院の自己負担分を助成</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 受給対象者数	人			7,333
	B				
活動指標	C 年間助成件数	件			106,294
	D 年間助成額	千円			221,111
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		226,666
○県補助対象枠(所得制限あり):0歳～未就学児の通院及び入院(平成29年度から)	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		52,537
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		174,129
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			10,640
		トータルコスト	千円		237,306

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>対象年齢を平成29年10月から入院通院ともに高校3年生まで拡大し、所得制限についても令和4年10月からの撤廃が決定しており、子育て家庭における医療費負担の軽減が図られていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>上位貢献</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小</p>	<p>本事業は、子育ての経済負担の軽減に大きく寄与していることから、上位貢献は大と考えています。</p>

地域包括支援センター管理運営事業

担当部 保健福祉部
 担当課 介護・障害福祉課
 担当係 介護支援係

開始年度 H18 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	06 介護保険特別会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 地域支援事業費	施 策	04 高齢者福祉の推進
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 地域包括ケアの充実
目	01 包括的支援事業費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
高齢者のより身近なところでサービスの提供を行うため、市の3つの圏域(西部・中央・東部)それぞれに地域包括支援センターを設置し、高齢者の増加に伴い、対応可能な体制構築を行っています。地域包括支援センターでは、地域包括ケアシステム構築に向け、高齢者やその家族の相談に総合的な支援を実施しています。		平成18年度 市直営の地域包括支援センターを1か所設置 平成19年度 地域包括支援センターを西部・中央・東部に分割し、西部と東部については運営を外部委託 平成20年度～ 中央の運営を外部委託 [委託期間:3年]	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
65歳以上の高齢者及びその家族		1. 地域包括支援センターでの総合的な支援 ①包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、地域ケア会議) ②包括的支援事業(社会保障充実分) ③介護予防支援事業 ④お元気ですか訪問事業 2. 地域包括支援センター運営協議会:介護保険条例により開催し、包括支援センター運営状況等を審議 【地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%】【地域支援事業繰入金 19.25%】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
地域包括支援センターでの総合的支援を受ける環境が整うことにより、高齢者が身近に相談や支援を受けることができ、保健医療の向上と福祉の増進がなされ、住み慣れた地域で人と人とのつながりを感じながら、心豊かに暮らすことができます。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 65歳以上の高齢者数	人			15,829	
	B 65歳以上の高齢者がいる世帯数(年度末)	世帯			10,942	
活動指標	C 高齢者のみの世帯訪問回数	回			2,415	
	D 地域包括支援センター連絡会議開催回数	回			12	
	E 地域包括支援センター運営協議会開催回数	回			2	
	F					
付記事項		合計	千円		62,704	
	事業費	国支出金	千円		24,141	
		県支出金	千円		12,071	
		地方債	千円			
		その他	千円		12,071	
		一般財源	千円		14,421	
		正職員人工数	人工			0.55
		正職員人件費	千円			4,400
		トータルコスト	千円		67,104	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問件数の減少につながっていると考えますが、電話対応件数の増加及び感染対策を考慮したうえでの必要な支援は継続できていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	本事業は地域包括ケアの中核事業であり、実施により、施策・基本事業の指標向上に直結していることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

生活保護扶助事業

担当部 保健福祉部
 担当課 社会福祉課
 担当係 保護係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	06 社会保障等の充実
項	03 生活保護費	基本事業	02 生活保護受給者(世帯)への自立支援
目	02 扶助費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画	
<p>生活保護制度の目的は、被保護者に対する健康で文化的な最低限度の生活保障のほか、自立を助長することにあります。</p> <p>本市における生活保護の動向をみると、生活保護受給世帯の自立に向けた就労支援、健康管理などを充実して取り組む必要があると考えます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーを配置し、被保護者の家庭訪問等による生活支援 ・生活保護システム、電子レセプト管理システムを活用した適正な扶助業務 	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(03年度の取り組み)	
生活保護受給世帯		<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者に対して健康で文化的な生活を維持することを目的として、生活保護基準に基づき必要な各扶助費(最低生活費)を給付 ・被保護者の実情(ケース訪問格付け・世帯類型)に応じた計画的訪問活動調査を実施 ・ハローワークとの連携を図り、面談、訪問などにより、稼働年齢の被保護者に対する求職、面接方法、履歴書の書き方などの就労支援を実施 【生活保護費等国庫負担金 国3/4】 【県費負担金(生活保護法第73条適用) 県1/4】 【生活保護費返還金】 	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
被保護者が、最低限度の生活を営んでいます。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 各扶助費給付世帯数(延数)	世帯			21,005
	B 生活保護世帯数	世帯			607
活動指標	C 生活保護費支給額	千円			1,297,632
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		1,370,892
事業費	国支出金	千円			957,788
	県支出金	千円			2,492
	地方債	千円			
	その他	千円			19,546
	一般財源	千円			391,066
	正職員人工数	人工			10.05
	正職員人件費	千円			80,400
		トータルコスト	千円		1,451,292

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	生活困窮者自立相談支援窓口や関係機関と連携し、生活保護を必要とする方を把握して、最低生活を保障しています。また、被保護者世帯への就労支援等によって、稼働による廃止世帯が生じていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	生活保護法に基づき事業を実施しており、保護動向に大きな増減はなかったことから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

生活困窮者包括的相談支援事業

担当部 保健福祉部
 担当課 社会福祉課
 担当係 生活支援係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	06 社会保障等の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	04 生活困窮者への自立支援
目	01 社会福祉総務費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
暮らしに困っている方々の課題は、経済的課題に加え、社会的な孤立などが複雑に絡み合っています。従来の制度だけでは自立が難しい方への生活全般にわたる包括的な支援体制を整備するため、生活困窮者自立支援法に基づく第2のセーフティネットの「生活困窮者自立支援制度」として、生活困窮者に対する相談支援と自立促進支援が、平成27年度からスタートしています。	平成27年4月 生活困窮者自立支援法の施行、生活困窮者自立相談支援業務開始 令和 3年4月 アウトリーチ支援など自立相談支援機能の強化開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
多賀城市内に居住する生活保護受給者以外の生活困窮者	○生活困窮者自立相談支援業務 ・個々の状態に合った支援プランでサービスを提供 ・庁内外関係団体とのネットワークづくり 【生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国3/4】 ○生活困窮者アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化業務 ・訪問型支援を主体に、より丁寧な支援を実施 【生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国10/10】 ○生活困窮者自立支援の機能強化業務 ・相談支援員を1名増員 【新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 県3/4】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
個々の状態に応じた包括的な相談支援を継続的に受けることにより、生活困窮者の複合的な課題が解決され、人と人、地域と人のつながりによって心豊かにその人らしい自立した生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B				
活動指標	C 新規相談受付件数	件			422
	D 新規プラン作成件数(再プランを含む。)	件			346
	E 新規訪問件数	件			220
	F 訪問件数	件			563
付記事項		合計	千円		20,753
	事業費	国支出金	千円		14,390
		県支出金	千円		2,429
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		3,934
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		4,800
		トータルコスト	千円		25,553

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	中長期的な支援が必要な方や複雑な課題を持った方も多く、単年度での解決が困難な場合もありますが、相談者の課題が解決した件数は増加していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	本事業は、基本事業指標「生活困窮者に係る支援により課題が解決した件数」に直結しているため、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

生活困窮者自立促進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 社会福祉課
 担当係 生活支援係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 03 民生費
 項 01 社会福祉費
 目 01 社会福祉総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
 施 策 06 社会保障等の充実
 基本事業 04 生活困窮者への自立支援

事務事業の開始背景(根拠)、概要 暮らしに困っている方々の課題は、経済的課題に加え、社会的な孤立などが複雑に絡み合っています。従来の制度だけでは自立が難しい方への生活全般にわたる包括的な支援体制を整備するため、生活困窮者自立支援法に基づく第2のセーフティネットの「生活困窮者自立支援制度」として、生活困窮者に対する相談支援と自立促進支援が、平成27年度からスタートしています。		事務事業の全体計画 平成27年4月 生活困窮者自立支援法の施行、住居確保給付金支給業務開始 平成30年4月 一時生活支援業務開始 令和3年4月 就労準備支援業務及び家計改善支援業務の開始	
対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 支援プラン決定者(自立相談支援機関が作成)		手段(03年度の取り組み) ○住居確保給付金の支給 対象:住居喪失のおそれがある者 【生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国3/4】	
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活困窮者の生活基盤が確保されることにより、社会参画が促され、人と人、地域と人のつながりによって心豊かにその人らしい自立した生活を送ることができています。		○一時生活支援業務(シェルター) 対象:ホームレス等 ○就労準備支援業務 対象:ひきこもり、長期不就労者等 ○家計改善支援業務 対象:家計管理の改善を要する者 【生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国2/3】	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 新規支援プラン決定者(自立相談支援機関が作成)	人			346
	B				
活動指標	C 住居確保給付金の決定件数	件			39
	D 一時生活支援事業の決定件数	件			1
	E 就労準備支援事業及び家計改善支援事業の決定件数	件			28
	F 終結件数(再プランを含む。)	件			432
付記事項		合計	千円		36,819
		国支出金	千円		21,580
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		15,239
		正職員人工数	人工		1.05
		正職員人件費	千円		8,400
		トータルコスト	千円		45,219

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	中長期的な支援が必要な方や複雑な課題を持った方も多く、単年度での解決が困難な場合もありますが、相談者の課題が解決した件数は増加していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	本事業は、基本事業指標「生活困窮者に係る支援により課題が解決した件数」に直結しているため、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		